

意見書案第 13 号

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

平成24年6月26日提出

提出者	中間市議会議員	佐々木 晴 一
賛成者	〃	植 本 種 實
	〃	山 本 慎 悟
	〃	堀 田 英 雄

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

今回の東日本大震災における我が国の対応は、当初「想定外」という言葉に代表されるように緊急事態における取り組みの甘さを国民と世界に広く知らしめる結果となった。

世界の多数の国々は、今回のような大規模自然災害時には、「非常事態宣言」を発令し、政府主導のもとに震災救援と復興に対処しているのである。

我が国のように平時体制のまま国家的緊急事態を乗り切ろうとすると、前衛部隊の自衛隊、警察、消防などの初動態勢、例えば部隊の移動、私有物の撤去、土地の収用などに手間取り、救援活動にさまざまな支障を来し、その結果さらに被害が拡大するのである。

また、原発事故への初動対応の遅れは、事故情報の第一次発信先が国ではなく、事故を起こした東京電力当事者というところに問題がある。東日本大震災の初動態勢及び復興の遅れと混乱は、大規模災害時における国の役割と権限を記した法律が無いからに他ならない。

さらに言えば、我が国の憲法はその前文に代表されるように平時を想定した文面となっており、各国に見られるように外部からの武力攻撃、テロや大規模自然災害を想定した「非常事態条項」が明記されていない。

平成16年5月には、その不備を補足すべく、民主、自民、公明三党が「緊急事態基本法」の制定で合意したが、今日まで置き去りにされている。一昨年末、中国漁船尖閣事件、ロシア閣僚級の度重なる北方領土の訪問、北朝鮮核ミサイルの脅威など、自然災害以外にも国民の生命、財産、安全を脅かす事態が発生している。

よって、国会及び政府におかれては、「緊急事態基本法」を早急に制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年6月26日

中 間 市 議 会

提 出 先

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	平田健二様
内閣総理大臣	野田佳彦様
総務大臣	川端達夫様
法務大臣	滝実様
防衛大臣	森本敏様
外務大臣	玄葉光一郎様
国土交通大臣	羽田雄一郎様
文部科学大臣	平野博文様
経済産業大臣	枝野幸男様
内閣官房長官	藤村修様
警察庁長官	片桐裕様